

認定第1号

令和4年度大口町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和4年度大口町一般会計及び特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見をつけて議会の認定を求める。

令和5年9月1日提出

大口町長 鈴木雅博

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用状況について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により、令和4年度における特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用状況を、別紙監査委員の意見をつけて提出する。

令和5年9月1日提出

大口町長 鈴木雅博

大監委第17号
令和5年8月23日

大口町長 鈴木雅博 様

大口町監査委員 後藤 滋 幹



大口町監査委員 丹羽 勉



令和4年度大口町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の
運用状況審査に係る意見書について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、
令和4年度大口町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政
令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された
基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度

大口町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況審査意見書

大口町監査委員

目 次

第 1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査年月日	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
第 2	審査の結果及び意見	
1	審査の内容	2
(1)	各部課の滞納額（未納額）の整理状況について	2
①	総務部税務課関係	2
②	健康福祉部戸籍保険課関係	3
③	健康福祉部福祉こども課 保育所（保育園）関係	5
④	健康福祉部健康生きがい課関係	6
⑤	建設部建設課関係	6
⑥	生涯教育部学校給食センター関係	7
第 3	決算の概要	
1	総括	7
(1)	決算規模	7
(2)	決算収支	8
(3)	予算の執行状況	9
(4)	町債の償還状況（一般会計・公共下水道事業特別会計）	9
(5)	財政の構造	10
①	歳入の構成	10
②	歳出の構成	13
③	財政構造の弾力性	14
④	人件費の構成比率	15
2	一般会計	15
	収支状況	15
(1)	歳入歳出決算額	17
①	歳入	17
②	歳出	19
3	土地取得特別会計	20
4	国際交流事業特別会計	22
5	国民健康保険特別会計	24

6	後期高齢者医療特別会計	26
7	介護保険特別会計	29
8	公共下水道事業特別会計	32
9	次世代育成事業特別会計	34
10	財産に関する調書	36
(1)	公有財産	36
(2)	有価証券	36
(3)	出資による権利	37
(4)	債権	37
(5)	物品（取得価格80万円以上）	37
(6)	基金	38
第4	土地開発基金の運用状況審査意見	
1	審査方法	39
2	審査の結果	39
第5	審査意見	40
第6	むすび	41

※ 注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則円単位で表記し、「町債の償還状況」「財政の構造」「財産に関する調書」については、千円単位（千円未満は四捨五入）とした。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、当該数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は当該数値のないもの、＋印は増額、△印は減額を示すものである。

令和4年度大口町各会計決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- ・一般会計歳入歳出決算
- ・土地取得特別会計歳入歳出決算
- ・国際交流事業特別会計歳入歳出決算
- ・国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・次世代育成事業特別会計歳入歳出決算
- ・決算附属書類
- ・土地開発基金運用状況に関する書類

2 審査年月日

令和5年7月26日（水）から令和5年8月4日（金）まで

3 審査の期間

令和5年7月3日（月）から令和5年8月4日（金）まで

4 審査の方法

審査にあたっては、地方自治法第233条第2項の規定により、町長から審査に付された令和4年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算書事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、並びに財産の管理・運用が適切に行われているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、疑問点についてその都度関係課等の説明を求め審査を行った。

さらに、基金運用状況について、設置目的に沿って正確かつ効率的に運用されているか審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

令和4年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算書事項別明細書、実質収支に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、照合審査した結果、決算計数は正確であり、予算に基づき適正に執行されているものと認められた。

財産に関する調書については、公有財産、有価証券、出資による権利、債権、物品及び基金について調書の係数と照合審査した結果、正確であることが認められた。

1 審査の内容

(1) 各部課の滞納額（未納額）の整理状況について

① 総務部税務課関係

ア 各税の収納状況

(単位：円・%)

区 分	滞納繰越額	収納税額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					R4	R3
町民税 個人	39,623,773	12,183,214	2,255,132	25,185,427	30.7	28.2
町民税 法人	180,000	0	115,000	65,000	0.0	95.2
固定資産税	21,273,181	8,596,448	26,700	12,650,033	40.4	42.0
軽自動車税	1,915,678	337,022	257,328	1,321,328	17.6	16.4
合 計	62,992,632	21,116,684	2,654,160	39,221,788	33.5	36.6

イ 各税の分納件数・不納欠損理由別状況

(単位：円)

区 分	滞納繰越額	分納件数	不納欠損額	不納欠損理由	
				地方税法第15条の7第4項	地方税法第18条第1項
町民税 個人	39,623,773	57	2,255,132	84,240	2,170,892
町民税 法人	180,000	0	115,000	0	115,000
固定資産税	21,273,181	58	26,700	0	26,700
軽自動車税	1,915,678	0	257,328	38,777	218,551
合 計	62,992,632	115	2,654,160	123,017	2,531,143

※分納件数については、口座振替による分納の延べ件数を計上

ウ 不納欠損の減少・収納率向上のための方策及び取組の状況

(ア) 各税の滞納分の収入状況は、固定資産税の収納率は減少となり、全体として3.1ポイント減少した。

- (イ) 不納欠損額は、総額で2,654,160円と前年度に比べ+952,140円増加している。今後も引き続き、所在不明者については所在地の調査を実施し、滞納者から「町税等債務の承認及び納付確約書」を確実にとり、不納欠損額の減少に努める必要がある。
- (ウ) 現年度の滞納者に対しては、滞納繰越を抑制するため、赤色封筒を使った文書催告を実施し、新規や滞納リピーターの抑制にも引き続き力を入れた結果、一定水準の安定した収納率の確保につながり、関係職員の努力が認められる。
- (エ) 収納率向上のための方策としては、国民健康保険税所管の戸籍保険課と連携を密にし、滞納者をただ完納に導くだけでなく、その者が今後遅滞なく納税したうえで生計をたてていくことを最終的な目的として折衝し効果を上げている。さらには、一括納付が困難な場合、差押を前提とした納税折衝（来庁等延べ455人、電話延べ440人）を実施し、安易に長期にわたる少額分納を容認せず、財産や世帯、生活状況から滞納者個々に応じた納税資力と適切な分納期間や金額を判断し、滞納者自らが早期完納と納税の健全化に向けた意識付けを行いながら、負担が増えないように助言・指導を行う等、納税折衝の質の向上が図られている。
- (オ) 悪質滞納者や高額滞納者に対しては50件（令和3年度20件）の差押えを行い、税の公平性の確保に努められていることが認められる。今後も必要に応じて差押えをすることは必要である。

② 健康福祉部戸籍保険課関係

ア 国民健康保険税について

(ア) 国民健康保険税の収納状況

(単位：円・%)

区 分	滞納繰越額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	57,053,633	8,697,015	2,361,750	45,994,868	15.2
令和3年度	54,432,110	10,916,946	2,617,000	40,898,164	20.1
令和2年度	55,229,385	14,295,411	1,522,450	39,426,824	25.9
差引R4-R3	2,621,523	△2,219,931	△255,250	5,096,704	△4.9

収入済額のうち令和4年度過誤納還付未済額 0円

(注) 収納率 = (収入済額 - 還付未済額) ÷ 滞納繰越額

- (イ) 不納欠損額は2,361,750円で、地方税法第18条第1項によるもの（時効完成）1,358,100円、同法第15条の7第4項によるもの（3年経過）

622,650円、同法第15条の7第5項によるもの（執行停止）381,000円、前年度に比べ△255,250円となった。

- (ウ) 収納率向上のための方策については、平成13年4月から「大口町国民健康保険税滞納者対策実施要綱」に基づき、国保税の収納率向上を図るため、特別の事情がなく国保税を滞納している世帯主に対しては、短期保険者証又は資格証明書が交付されており、これらの更新時期を納税折衝の有効な時期と捉え、公平・公正の原則に立った納税折衝を行うことで収納率向上に努められてきた。例年、滞納者に対する保険者証の更新は、納税状況に応じて、一部滞納者には納税相談を行った後に短期保険者証を交付していたが、令和2年度以降新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、保険者証の交付後に納税相談の依頼をしたため、納税相談の件数が減少し、滞納分の収納率が低下につながったと思われる。
- (エ) 随時、電話及び窓口で納税相談を実施し、滞納者との納税折衝の機会を増やし意識啓発に努められている。
- (オ) 滞納対策については、期別ごとの徴収額の納付が困難な者、納付が滞っている者に対しては、納税折衝時に生活状況等を聞き取ると共に、納税への動機づけを行い、早期完納へと繋がる分納誓約を取ることで滞納額の減少に努められている。また、5月、8月、12月の年3回、収納強化月間を設け、税務課と協力し徴収を行うことで新規滞納者の抑制に努められている。

イ 後期高齢者医療保険料について

(ア) 保険料の収納状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収	167,436,800	167,436,800	0	0	100.0
普通徴収	141,862,700	141,020,600	0	842,100	99.4
合計	309,299,500	308,457,400	0	842,100	99.7
滞納繰越分	1,248,755	66,200	111,800	1,070,755	5.3

(注) 収納率 = (収入済額 - 還付未済額) ÷ 調定額

- (イ) 不納欠損額は111,800円、1人分である。
- (ウ) 収納率向上のための方策及び取組の状況
 - a 年齢到達等によって新たに加入した方にとって、後期高齢者医療は初めての制度であり、本人の加入意思の有無にかかわらず自動的に加

入するため、制度、納付方法等が理解できずに未納に繋がるケースも未だに多くあると思われる。そのため、電話や文書催告により制度の説明に努められ、納付を促している。

- b 収納率の向上や滞納を未然に防ぐため、制度の周知に努めるとともに、税務課と情報を共有し、滞納者に「支払うべき義務」の認識を強く持たせ、協力して収納に努めている。

③ 健康福祉部福祉こども課 保育所（保育園）関係

ア 保育料（公立保育園利用者負担額）について

(ア) 過年度分の収納状況

(単位：円・%)

区 分	滞納繰越額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	90,240	0	0	90,240	0
令和3年度	-	-	-	-	-
令和2年度	-	-	-	-	-

- (イ) 納付を促すために催告状を送付し、応答のなかった場合には、臨戸訪問を実施している。また、分納等の返済計画を提案するなどして、滞納をなくすよう努力している。それでも応じない場合は、差押処分も視野に折衝を試みている。

イ 副食費について

(ア) 過年度分の収納状況

(単位：円・%)

区 分	滞納繰越額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	14,560	0	0	14,560	0
令和3年度	-	-	-	-	-
令和2年度	-	-	-	-	-

- (イ) 納付を促すために催告状を送付し、応答のなかった場合には、臨戸訪問を実施している。また、分納等の返済計画を提案するなどして、滞納をなくすよう努力している。それでも応じない場合は、差押処分も視野に折衝を試みている。

④ 健康福祉部健康生きがい課関係

ア 介護保険料について

(ア) 保険料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	滞納繰越額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	2,528,400	106,850	703,400	1,718,150	4.2
令和3年度	2,410,850	508,150	357,000	1,545,700	21.1
令和2年度	2,864,550	777,000	553,800	1,533,750	27.1

(イ) 不納欠損額は703,400円、19人分で全て普通徴収者分である。

(ウ) 納付を促すために催告状を送付し、応答のなかった方には、呼出状や差押予告書を送付している。また、催告状により来所した滞納者本人若しくは家族から聞き取りを行い、分納のための納付確認書の提出を求めるなど収納率向上に努めている。

⑤ 建設部建設課関係

ア 下水道事業受益者負担金、下水道使用料について

(ア) 各使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	年度	滞納繰越額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
受益者負担金	令和4年度	1,049,640	281,240	8,100	760,300	26.8
	令和3年度	1,553,800	485,860	251,700	816,240	31.3
	令和2年度	1,795,000	166,900	239,700	1,388,400	9.3
下水道使用料	令和4年度	641,004	392,953	104,060	143,991	61.3
	令和3年度	1,023,495	690,996	50,461	282,038	67.5
	令和2年度	654,516	355,759	39,148	259,609	54.4
合 計	令和4年度	1,690,644	674,193	112,160	904,291	39.9
	令和3年度	2,577,295	1,176,856	302,161	1,098,278	45.7
	令和2年度	2,449,516	522,659	278,848	1,648,009	21.3

(イ) 令和4年度の不納欠損については、債務者12人（町内者4人、町外者8人）で、内訳は受益者負担金が1人、下水道使用料は11人となっている。

(ウ) 収納率向上のため、郵送による督促や定期的な臨戸訪問などしている。

⑥ 生涯教育部学校給食センター関係

ア 学校給食費負担金

(ア) 滞納状況

(単位：円)

年度	滞納額	人数	内 訳
令和4年度	67,496	5	中学校28か月分
令和3年度	0	—	
令和2年度	0	—	
令和元年度	0	—	
合 計	67,496	5	

(イ) 滞納者への取組としては、関係職員が関係学校と連絡を取り合い、督促状の発送や電話による連絡及び家庭訪問を行うなど、関係職員の努力が認められ、前年度は未納であった令和元年度分23,738円を徴収している。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
4 年 度	一般会計	11,794,922,000	11,175,625,924	10,571,471,721	604,154,203	94.7	89.6
	特別会計	4,766,463,000	4,590,281,642	4,455,781,854	134,499,788	96.3	93.5
	計	16,561,385,000	15,765,907,566	15,027,253,575	738,653,991	95.2	90.7
3 年 度	一般会計	11,629,109,000	10,328,043,498	9,795,245,603	532,797,895	88.8	84.2
	特別会計	4,764,175,000	4,710,302,376	4,617,797,665	92,504,711	98.9	96.9
	計	16,393,284,000	15,038,345,874	14,413,043,268	625,302,606	91.7	87.9
増 減 額	一般会計	165,813,000	847,582,426	776,226,118	71,356,308	—	—
	特別会計	2,288,000	△120,020,734	△162,015,811	41,995,077	—	—
	計	168,101,000	727,561,692	614,210,307	113,351,385	—	—
増 減 率	一般会計	1.4	8.2	7.9	13.4	—	—
	特別会計	0.1	△2.5	△3.5	45.4	—	—
	計	1.0	4.8	4.3	18.1	—	—

令和4年度一般会計、特別会計の合計歳入決算額を前年度と比較すると+727,561,692円(+4.8%)となった。

このうち一般会計の歳入決算額は、前年度と比べ+847,582,426円(+8.2%)となった。主な要因として、町税(前年度5,270,527,442円)+635,147,508円(+12.1%)の増収があげられる。コロナ禍から立ち直りつつある経済状況と円安による輸出の好調から町内企業の主要業種である製造業が業績好調により、法人町民税(前年度468,402,200円)+355,664,100円(+75.9%)の増収に加え、町内企業の工場の拡張や設備投資により、固定資産税

(前年度3,088,082,255円)+244,721,093円(+7.9%)の増収となった。

一般会計の歳出決算額は、前年度と比べ+776,226,118円(+7.9%)となった。主な要因として、子育て世帯への臨時特別給付金△427,600,000円により民生費が△291,057,692円(△8.2%)、大口西小学校長寿命化改修工事や小中学校パソコン等機器一式更新により教育費が+1,190,064,919円(+121.1%)となった。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の合計における歳入歳出差引額(形式収支)は、738,653,991円(前年度625,302,606円)、前年度に比べ+113,351,385円(+18.1%)となり、実質収支額は396,101,391円となった。この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、120,059,785円で、この内訳は一般会計が78,064,708円、特別会計が41,995,077円となった。

決算収支の推移

(単位：円)

区分	年度	令和4年度		
	会計別	一般会計	特別会計	計
形式収支		604,154,203	134,499,788	738,653,991
実質収支		261,601,603	134,499,788	396,101,391
単年度収支		78,064,708	41,995,077	120,059,785
区分	年度	令和3年度		
	会計別	一般会計	特別会計	計
形式収支		532,797,895	92,504,711	625,302,606
実質収支		183,536,895	92,504,711	276,041,606
単年度収支		3,570,737	27,344,516	30,915,253

(3) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の歳入決算額は、予算現額に対し△795,477,434円となった。調定額16,025,317,654円に対する収入率は98.3%（前年度97.5%）で、前年度に比べ+0.8%となった。収入未済額253,466,818円は、前年度に比べ△128,484,795円（△33.6%）となった。

一方、歳出決算額は、予算現額に対し△1,534,131,425円となった。執行率においては、90.7%（前年度87.9%）と前年度に比べ+2.8%となった。

翌年度繰越額は837,063,600円（前年度1,498,569,000円）となり、前年度より△661,505,400円（△44.1%）となった。また、不用額は697,067,825円（前年度481,671,732円）となり、前年度より+215,396,093円（+44.7%）となった。

（単位：円・%）

歳入	年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	4	16,561,385,000	16,025,317,654	15,765,907,566	5,943,270	253,466,818	98.3
	3	16,393,284,000	15,425,518,085	15,038,345,874	5,224,481	381,951,613	97.5
	差引	168,101,000	599,799,569	727,561,692	718,789	△128,484,795	0.8
歳出	年度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額	執行率
	4	16,561,385,000	15,027,253,575	837,063,600	697,067,825	738,653,991	90.7
	3	16,393,284,000	14,413,043,268	1,498,569,000	481,671,732	625,302,606	87.9
	差引	168,101,000	614,210,307	△661,505,400	215,396,093	113,351,385	2.8

(4) 町債の償還状況（一般会計・公共下水道事業特別会計）

町債の償還額並びに年度末現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分 \ 年度	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度 償還額	令和4年度末 現在高
一般会計	2,409,525,488	947,300,000	元金 224,823,910	3,132,001,578
			利子 21,569,761	
下水道事業 特別会計	2,597,185,009	136,100,000	元金 259,384,045	2,473,900,964
			利子 44,813,687	
合計	5,006,710,497	1,083,400,000	元金 484,207,955	5,605,902,542
			利子 66,383,448	

※令和4年度の償還額は550,591,403円で、前年度の償還額548,651,138円より1,940,265円の増加となっている。

(5) 財政の構造

① 歳入の構成

ア 自主財源と依存財源（一般会計）

自主財源と依存財源の年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	7,006,562	62.8	6,474,783	62.7
依存財源	4,169,064	37.2	3,853,260	37.3
計	11,175,626	100.0	10,328,043	100.0

※自主財源は、地方公共団体自身が収入額を見積り、賦課し、徴収する等により確保することができる収入であり、この収入の多少は、地方公共団体における財政基盤の安定性と行政活動の自立性を図る目安とされる。

自主財源と依存財源の構成割合は 63 対 37となっており、両財源の内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町税	5,905,675	52.8	5,270,528	51.0	635,147	12.1
	分担金及び負担金	10,020	0.1	8,205	0.1	1,815	22.1
	使用料及び手数料	101,278	0.9	100,256	1.0	1,022	1.0
	財産収入	50,945	0.5	27,777	0.3	23,168	83.4
	寄附金	77,786	0.7	56,617	0.5	21,169	37.4
	繰入金	39,693	0.4	453,074	4.4	△413,381	△91.2
	繰越金	532,798	4.8	260,333	2.5	272,465	104.7
	諸収入	288,367	2.6	297,993	2.9	△9,626	△3.2
	小計	7,006,562	62.7	6,474,783	62.7	531,779	8.2
依存財源	町債	947,300	8.5	135,000	1.3	812,300	601.7
	地方譲与税	91,602	0.8	92,587	0.9	△985	△1.1
	利子割交付金	1,690	0.0	2,458	0.0	△768	△31.2
	配当割交付金	29,727	0.3	30,321	0.3	△594	△2.0
	株式等譲渡所得割交付金	20,503	0.2	34,829	0.3	△14,326	△41.1
	法人事業税交付金	182,499	1.6	152,500	1.5	29,999	19.7
	地方消費税交付金	753,892	6.7	706,722	6.8	47,170	6.7
	自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	20,973	0.2	17,324	0.2	3,649	21.1
	地方特例交付金	47,779	0.4	136,503	1.3	△88,724	△65.0
	地方交付税	20,424	0.2	20,312	0.2	112	0.6
	交通安全対策特別交付金	4,218	0.0	4,664	0.0	△446	△9.6
	国庫支出金	1,407,179	12.6	1,988,541	19.3	△581,362	△29.2
	県支出金	641,277	5.7	531,498	5.2	109,779	20.7
小計	4,169,064	37.3	3,853,260	37.3	315,804	8.2	
合計	11,175,626	100.0	10,328,043	100.0	847,583	8.2	

イ 経常的収入と臨時的収入（普通会計）

経常的収入と臨時的収入については、総務省が実施する地方財政状況調査の基準に従って考察する。

地方財政状況調査とは、地方公共団体の毎年度の決算状況について、統一ルールに基づいてまとめたものであり、この結果は、地方財政白書として公表される。

地方公共団体の会計は、地方自治法で一般会計及び特別会計に区分されているが、地方財政状況調査では、普通会計と公営事業会計に区分し、普通会計をその対象としている。

普通会計とは、地方公共団体間の比較が可能となるように地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業会計を除く特別会計を合わせた会計である。大口町の場合、一般会計に土地取得特別会計、国際交流事業特別会計、次世代育成事業特別会計を含んだものといえる。

経常的収入・臨時的収入年度別比較（普通会計）は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分	年度	令和4年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入		8,556,623	76.5	7,918,313	76.6
臨時的収入		2,626,071	23.5	2,416,503	23.4
計		11,182,694	100.0	10,334,816	100.0

- 経常的収入：毎年度継続的にしかも安定的に確保できる見込みの収入のことで、経常的収入の多寡は、歳入構造の安定性を表す指標となるものである。
- 臨時的収入：持続的に収入されるものでなく、一時的・臨時的に収入されるものである。

経常的収入と臨時的収入の構成割合は77対23となっており、両収入の内容を前年度と比較すると、経常的収入は+638,310千円（+8.1％）で、その主な要因は、地方税+635,147千円（+12.1％）によるものである。

また、臨時的収入は+209,568千円（+8.7％）で、その主な要因は、国庫支出金△569,589千円（△44.3％）、町債+812,300千円（+601.7％）によるものである。両収入の内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的収入	町税	5,905,675	52.8	5,270,528	51.0	635,147	12.1
	地方譲与税	91,602	0.8	92,587	0.9	△985	△1.1
	利子割交付金	1,690	0.0	2,458	0.0	△768	△31.2
	配当割交付金	29,727	0.3	30,321	0.3	△594	△2.0
	株式等譲渡所得割交付金	20,503	0.2	34,829	0.3	△14,326	△41.1
	地方消費税交付金	753,892	6.7	706,722	6.8	47,170	6.7
	自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	20,973	0.2	17,324	0.2	3,649	21.1
	法人事業税交付金	182,499	1.6	152,500	1.5	29,999	19.7
	地方特例交付金	47,779	0.4	136,503	1.3	△88,724	△65.0
	交通安全対策特別交付金	4,218	0.0	4,664	0.0	△446	△9.6
	分担金及び負担金 ※1	10,020	0.1	8,205	0.1	1,815	22.1
	使用料	77,082	0.7	72,854	0.7	4,228	5.8
	手数料	22,338	0.2	23,068	0.2	△730	△3.2
	国庫支出金	694,897	6.2	692,196	6.7	2,701	0.4
	県支出金	476,429	4.3	465,973	4.5	10,456	2.2
	財産収入	2,836	0.0	3,107	0.0	△271	△8.7
	諸収入	214,462	1.9	204,473	2.0	9,989	4.9
小 計	8,556,623	76.5	7,918,313	76.6	638,310	8.1	
臨時的収入	地方交付税	20,424	0.2	20,312	0.2	112	0.6
	使用料 ※2	1,858	0.0	4,334	0.0	△2,476	△57.1
	手数料 ※2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国庫支出金 ※2	715,504	6.4	1,285,093	12.4	△569,589	△44.3
	県支出金 ※2	164,850	1.5	76,791	0.7	88,059	114.7
	財産収入 ※3	48,143	0.4	24,722	0.2	23,241	94.7
	寄附金	77,786	0.7	56,617	0.5	21,169	37.4
	繰入金	46,727	0.4	459,654	4.4	△412,927	△89.8
	繰越金	532,798	4.8	260,474	2.5	272,324	104.5
	諸収入 ※4	70,681	0.6	93,506	0.9	△22,825	△24.4
	町債	947,300	8.5	135,000	1.3	812,300	601.7
小 計	2,626,071	23.5	2,416,503	23.4	209,568	8.7	
歳入合計	11,182,694	100.0	10,334,816	100.0	847,878	8.2	

(注) ※1…施設措置に係る負担金及び町分賦金のうち組合の運営等に要する事務費等

※2…建設事業又は臨時的経費の特定財源の為の収入

※3…不動産売払収入・基金運用収入

※4…延滞金・加算金・過料・臨時的な貸付金の元利収入

② 歳出の構成

令和4年度の一般会計における歳出決算額を性質別に区分し、令和3年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額調

(単位：千円・%)

区分		年度	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
			決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費		1,941,894	18.4	1,918,964	19.6	22,930	1.2
	任期の定めのない常勤職員		955,725	9.0	956,608	9.8	△883	△0.1
	扶助費		1,535,445	14.5	1,927,059	19.7	△391,614	△20.3
	公債費		246,394	2.3	234,054	2.4	12,340	5.3
	元利償還金		246,394	2.3	234,054	2.4	12,340	5.3
	小計		3,723,733	35.2	4,080,077	41.7	△356,344	△8.7
投資的経費	普通建設事業費		2,260,038	21.4	1,150,240	11.7	1,109,798	96.5
	補助事業費		1,405,371	13.3	848,193	8.6	557,178	65.7
	単独事業費		854,667	8.1	302,047	3.1	552,620	183.0
	災害復旧事業費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失業対策事業費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計		2,260,038	21.4	1,150,240	11.7	1,109,798	96.5
その他の経費	物件費		1,584,290	15.0	1,522,347	15.5	61,943	4.1
	維持補修費		89,308	0.8	95,949	1.0	△6,641	△6.9
	補助費等		1,348,999	12.7	1,380,486	14.1	△31,487	△2.3
	一部事務組合に対するもの		553,926	5.2	576,979	5.9	△23,053	△4.0
	その他		795,073	7.5	803,507	8.2	△8,434	△1.0
	積立金		545,779	5.2	307,641	3.1	238,138	77.4
	投資及び出資金		8,550	0.1	0	0.0	8,550	皆増
	貸付金		43,000	0.4	49,000	0.5	△6,000	△12.2
	繰出金		967,775	9.2	1,209,506	12.4	△241,731	△20.0
小計		4,587,701	43.3	4,564,929	46.6	22,772	0.5	
歳出合計			10,571,472	100.0	9,795,246	100.0	776,226	7.9

※この表の分類は決算統計による。

義務的経費とは、歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で極めて硬直性の高い経費である。今年度の義務的経費は、3,723,733千円、対前年度比△356,344千円（△8.7%）となった。これは経験年数加算により会計年度任用職員の報酬が増加したことや子育て世帯への臨時特別給付金△427,600千円が減少したことが主な要因であると考えられる。

投資的経費とは、その支出が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。今年度の投資的経費は、2,260,038千円、対前年度比+1,109,798千円（+96.5%）となった。これは、大口西小学校長寿命化改修工事費+889,253千円、町内企業再投資促進事業費+131,891千円、大口町小中学校パソコン等機器一式更新+130,790千円が増加したことが主な要因であると考えられる。

その他経費4,587,701千円は、対前年度比+22,772千円（+0.5%）となった。これは電気料+33,134千円、ガス料金+14,292千円が増加したことや財政調整基金、明日のまちづくり基金、尾張北部新ごみ処理施設建設事業基金への積み立てが増加したことが主な要因であると考えられる。

③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

年度 \ 区分	財政力指数 (単年度)	経常収支比率	公債費比率
令和4年度	1.10	74.0	△1.0
令和3年度	1.02	80.5	△1.7
令和2年度	1.24	81.1	△2.1
令和元年度	1.20	74.2	△0.8
平成30年度	1.12	77.6	△1.4

ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。令和4年度は1.10と令和3年度に比べ0.08ポイント上がっている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。令和5年版地方財政白書（令和3年度決算）において人口1万人以上の町村の平均は88.1%となっており、本町の令和4年度は74.0%と全国平均より低く、令和3年度と比べ6.5ポイント下がっているが、今後も注視する必要がある。

ウ 公債費比率

公債費の増加が、将来の住民の負担を増加させることにつながり、かつ、財政構造の弾力性を圧迫することになるため、標準財政規模に対する公債費の一般財源額の比率を見るものであり、通常10%を超えないことが妥当とされている。令和4年度は、△1.0%となっており、本町は町債に頼ることのない財政運営に努めていることが伺える。

④ 人件費の構成比率

人件費の構成比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
18.4	19.6	15.6	15.9

令和4年度の歳出合計における人件費の構成比率は18.4%と、令和3年度に比べ1.2ポイント下がっている。人件費の決算額は、1,941,894千円（前年度1,918,964千円）で+22,930千円（+1.2%）となったが、歳出合計決算額は、10,571,472千円（前年度9,795,246千円）で+776,226千円（+7.9%）となったため構成比率としては下がっている。

2 一般会計

収支状況

令和4年度の一般会計決算額は、予算現額11,794,922,000円に対し歳入決算額は11,175,625,924円、歳出決算額は10,571,471,721円で歳入歳出差引額（形式収支）は604,154,203円であり、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）342,552,600円を差し引いた実質収支額は261,601,603円となった。

また、令和4年度の実質収支額から令和3年度の実質収支額183,536,895円を差し引いた単年度収支額は78,064,708円となった。単年度

収支額に財政調整基金積立金 270,064,374 円及び繰上償還金 0 円を足し、財政調整基金積立金取崩額 0 円を差し引いた実質単年度収支は 348,129,082 円となった。

(単位：円・%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	摘要
歳 入	予 算 現 額	11,794,922,000	11,629,109,000	
	決 算 額 A	11,175,625,924	10,328,043,498	
	執 行 率	94.7	88.8	
歳 出	予 算 現 額	11,794,922,000	11,629,109,000	
	決 算 額 B	10,571,471,721	9,795,245,603	
	執 行 率	89.6	84.2	
歳入歳出差引額 (A-B) C		604,154,203	532,797,895	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		342,552,600	349,261,000	
実 質 収 支 (C-D) E		261,601,603	183,536,895	
単 年 度 収 支 F (本年度 E - 前年度 E)		78,064,708	3,570,737	
実 質 単 年 度 収 支 G (F + 財調積立 + 繰上償還金 - 財調取崩額)		348,129,082 (78,064,708 + 270,064,374 + 0 - 0)	△75,942,266 (3,570,737 + 90,486,997 + 0 - 170,000,000)	

(1) 歳入歳出決算額

① 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	11,794,922,000	11,364,296,569	11,175,625,924	2,654,160	186,016,485
令和3年度	11,629,109,000	10,649,084,481	10,328,043,498	1,702,020	319,340,346

令和4年度の収入済額は、前年度の収入済額に対し+847,582,426円(+8.2%)となった。

主な要因として、町税(前年度5,270,527,442円)+635,147,508円(+12.1%)の増収があげられる。その要因は、コロナ禍から立ち直りつつある経済状況と円安による輸出の好調から町内企業の主要業種である製造業が業績好調により、法人町民税(前年度468,402,200円)+355,664,100円(+75.9%)の増収に加え、町内企業の工場の拡張や設備投資により、固定資産税(前年度3,088,082,255円)+244,721,093円(+7.9%)の増収となった。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
町税	5,905,674,950	5,270,527,442	635,147,508	12.1
地方譲与税	91,602,000	92,587,000	△985,000	△1.1
利子割交付金	1,690,000	2,458,000	△768,000	△31.2
配当割交付金	29,727,000	30,321,000	△594,000	△2.0
株式等譲渡所得割交付金	20,503,000	34,829,000	△14,326,000	△41.1
法人事業税交付金	182,499,000	152,500,000	29,999,000	19.7
地方消費税交付金	753,892,000	706,722,000	47,170,000	6.7
環境性能割交付金	20,973,000	17,323,990	3,649,010	21.1
地方特例交付金	47,779,000	136,503,000	△88,724,000	△65.0
地方交付税	20,424,000	20,312,000	112,000	0.6
交通安全対策特別交付金	4,218,000	4,664,000	△446,000	△9.6
分担金及び負担金	10,019,620	8,204,920	1,814,700	22.1
使用料及び手数料	101,278,093	100,256,304	1,021,789	1.0
国庫支出金	1,407,179,455	1,988,541,069	△581,361,614	△29.2
県支出金	641,277,234	531,497,802	109,779,432	20.7
財産収入	50,945,326	27,776,802	23,168,524	83.4
寄附金	77,785,775	56,617,000	21,168,775	37.4
繰入金	39,692,829	453,074,199	△413,381,370	△91.2
繰越金	532,797,895	260,333,158	272,464,737	104.7
諸収入	288,366,514	297,993,393	△9,626,879	△3.2
町債	947,300,000	135,000,000	812,300,000	601.7
自動車取得税交付金	1,233	1,419	△186	△13.1
歳入合計	11,175,625,924	10,328,043,498	847,582,426	8.2

② 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			継続費通次繰越	繰越明許費	
令和4年度	11,794,922,000	10,571,471,721	720,279,600	116,784,000	386,386,679
令和3年度	11,629,109,000	9,795,245,603	1,040,000,000	458,569,000	335,294,397

令和4年度の支出済額は、予算現額に対し89.6%の執行率であり、前年度の支出済額に対し+776,226,118円（+7.9%）となった。

主な要因として、子育て世帯への臨時特別給付金△427,600,000円により、民生費が△291,057,692円（△8.2%）、大口西小学校の長寿命化改修工事費や大口町小中学校パソコン等機器一式更新により、教育費が+1,190,064,919円（+121.1%）となった。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
議会費	120,383,614	124,447,566	△4,063,952	△3.3
総務費	1,600,763,333	1,337,704,384	263,058,949	19.7
民生費	3,273,898,206	3,564,955,898	△291,057,692	△8.2
衛生費	923,704,942	901,962,912	21,742,030	2.4
労働費	3,169,595	3,107,830	61,765	2.0
農業費	102,296,310	84,012,405	18,283,905	21.8
商工費	231,028,143	224,708,886	6,319,257	2.8
土木費	1,496,331,431	1,661,874,821	△165,543,390	△10.0
消防費	400,371,455	675,315,211	△274,943,756	△40.7
教育費	2,173,131,021	983,066,102	1,190,064,919	121.1
災害復旧費	0	0	0	0.0
公債費	246,393,671	234,089,588	12,304,083	5.3
諸支出金	0	0	0	0.0
予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	10,571,471,721	9,795,245,603	776,226,118	7.9

3 土地取得特別会計

(1) 収支状況

令和4年度の決算は、予算現額12,000円に対し歳入決算額は11,672円、歳出決算額は0円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額は11,672円である。令和4年度の実質収支額から令和3年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は11,672円となった。

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	摘要
歳 入	予 算 現 額	12,000	266,140,000	
	決 算 額 A	11,672	266,138,549	
	執 行 率	97.3	100.0	
歳 出	予 算 現 額	12,000	266,140,000	
	決 算 額 B	0	266,138,549	
	執 行 率	0	100.0	
歳入歳出差引額 (A-B) C		11,672	0	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		11,672	0	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		11,672	△141,169	

(2) 歳入歳出決算額

① 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	12,000	11,672	11,672	0	0
令和3年度	266,140,000	266,138,549	266,138,549	0	0

令和4年度の収入済額は前年度の収入済額に対し△266,126,877円（大幅減）となった。

これは、令和4年度において用地先行取得などの事業を行わなかったため、土地開発基金や一般会計から繰入れをしなかったことが主な要因である。

② 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			繰越明許費	事故繰越し	
令和4年度	12,000	0	0	0	12,000
令和3年度	266,140,000	266,138,549	0	0	1,451

令和4年度において用地先行取得などの事業を行わなかったことにより支出はなく、前年度の支出済額に比べ△266,138,549円（皆減）となった。

これは、用地先行取得や土地開発基金からの買戻しなどを行わなかったことが主な要因である。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
用地先行取得費	0	0	0	—
用地先行取得費 (繰越分)	0	0	0	—
物件補償等	0	0	0	—
物件補償等 (繰越分)	0	0	0	—
土地開発基金積立金	0	0	0	—
土地開発基金繰出金	0	196,115,549	△196,115,549	皆減
一般会計繰出金	0	70,023,000	△70,023,000	皆減

4 国際交流事業特別会計

(1) 収支状況

令和4年度の決算は、予算現額1,376,000円に対し、歳入・歳出決算額は1,284,616円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額は0円である。

令和4年度の実質収支額から令和3年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も0円となった。

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	摘要
歳 入	予 算 現 額	1,376,000	1,280,000	
	決 算 額 A	1,284,616	1,120,436	
	執 行 率	93.4	87.5	
歳 出	予 算 現 額	1,376,000	1,280,000	
	決 算 額 B	1,284,616	1,120,436	
	執 行 率	93.4	87.5	
歳入歳出差引額 (A-B) C		0	0	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		0	0	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		0	0	

(2) 歳入歳出決算額

① 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1,376,000	1,284,616	1,284,616	0	0
令和3年度	1,280,000	1,120,436	1,120,436	0	0

令和4年度の収入済額は、前年度の収入済額に対し+164,180円 (+14.7%) となった。

これは、コロナ禍の中、各種事業が行われたことにより、一般会計からの繰入れが増加したことが主な要因である。

② 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			繰越明許費	事故繰越し	
令和4年度	1,376,000	1,284,616	0	0	91,384
令和3年度	1,280,000	1,120,436	0	0	159,564

令和4年度の支出済額は、前年度の支出済額に対し+164,180円（+14.7%）となった。

これは、コロナ禍の中、3年ぶりに日本語教室ボランティア養成講座やスキルアップ講座を開催したことにより、多文化共生サポート協働事業委託料の支出が増えたことが主な要因である。

主な歳出は、国際交流事業推進委員会委員報償費100,300円、多文化共生サポート事業協働委託料1,169,316円である。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国際交流費	1,284,616	1,120,436	164,180	14.7

5 国民健康保険特別会計

(1) 収支状況

令和4年度の決算は、予算現額2,041,855,000円に対し歳入決算額は1,937,546,479円、歳出決算額は1,876,779,495円で、歳入歳出差引額（形式収支）は60,766,984円である。実質収支額は、形式収支額と同額である。令和4年度の実質収支額から令和3年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、△22,087,419円となった。

（単位：円・％）

区 分		令和4年度	令和3年度	摘要
歳 入	予 算 現 額	2,041,855,000	1,900,305,000	
	決 算 額 A	1,937,546,479	1,920,721,256	
	執 行 率	94.9	101.1	
歳 出	予 算 現 額	2,041,855,000	1,900,305,000	
	決 算 額 B	1,876,779,495	1,837,866,853	
	執 行 率	91.9	96.7	
歳入歳出差引額 (A-B) C		60,766,984	82,854,403	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		60,766,984	82,854,403	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		△22,087,419	35,256,460	

(2) 歳入歳出決算額

① 歳入

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	2,041,855,000	1,998,946,420	1,937,546,479	2,361,750	59,038,191
令和3年度	1,900,305,000	1,980,559,389	1,920,721,256	2,617,000	57,221,133

令和4年度の収入済額は、前年度の収入済額に対し+16,825,223円(+0.9%)となった。

これは、前年度繰越金が+35,256,460円(+74.1%)となったが、国民健康保険税が被保険者数の減少により△13,264,735円(△3.1%)、国・県支出金が法改正によるシステム改修などにより+6,590,899円(+0.5%)となったことが主な要因である。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国民健康保険税	408,402,242	421,666,977	△13,264,735	△3.1
使用料及び手数料	46,300	54,750	△8,450	△15.4
国庫支出金	0	854,000	△854,000	皆減
県支出金	1,266,291,703	1,258,846,804	7,444,899	0.6
財産収入	1,021	26,649	△25,628	△96.2
繰入金	175,156,799	188,077,380	△12,920,581	△6.9
繰越金	82,854,403	47,597,943	35,256,460	74.1
諸収入	4,794,011	3,596,753	1,197,258	33.3

② 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			繰越明許費	事故繰越し	
令和4年度	2,041,855,000	1,876,779,495	0	0	165,075,505
令和3年度	1,900,305,000	1,837,866,853	0	0	62,438,147

令和4年度の支出済額は、予算現額に対し91.9%の執行率であり、前年度の支出済額に対し+38,912,642円(+2.1%)となった。

これは、保険給付費が+11,838,466円(+1.0%)、国民健康保険事業費納付金が+30,920,856円(+5.6%)となったことが主な要因である。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務費	37,856,834	38,027,887	△171,053	△0.4
保険給付費	1,227,736,025	1,215,897,559	11,838,466	1.0
国民健康保険事業費納付金	585,747,752	554,826,896	30,920,856	5.6
保健事業費	25,210,263	27,638,412	△2,428,149	△8.8
基金積立金	1,021	26,649	△25,628	△96.2
諸支出金	227,600	1,449,450	△1,221,850	△84.3
予備費	0	0	0	-

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支状況

令和4年度の決算は、予算現額362,872,000円に対し歳入決算額は355,902,964円、歳出決算額は354,471,114円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,431,850円である。実質収支額は、形式収支額と同額である。令和4年度の実質収支額から令和3年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、332,900円となった。

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	摘要
歳 入	予 算 現 額	362,872,000	365,163,000	
	決 算 額 A	355,902,964	350,122,143	
	執 行 率	98.1	95.9	
歳 出	予 算 現 額	362,872,000	365,163,000	
	決 算 額 B	354,471,114	349,023,193	
	執 行 率	97.7	95.6	
歳入歳出差引額 (A-B) C		1,431,850	1,098,950	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		1,431,850	1,098,950	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		332,900	△8,695,000	

(2) 歳入歳出決算額

① 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	362,872,000	357,972,619	355,902,964	111,800	1,912,855
令和3年度	365,163,000	351,614,698	350,122,143	246,300	1,248,755

令和4年度の収入済額は、前年度の収入済額に対し+5,780,821円(+1.7%)となった。

これは、前年度繰越金が△8,695,000円(△88.8%)、後期高齢者医療保険料が被保険者数の増加により+12,914,205円(+4.4%)となったことが主な要因である。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	308,523,600	295,609,395	12,914,205	4.4
使用料及び手数料	5,150	5,950	△800	△13.4
保険基盤安定繰入金	46,182,264	44,038,648	2,143,616	4.9
繰越金	1,098,950	9,793,950	△8,695,000	△88.8
諸収入	93,000	674,200	△581,200	△86.2

② 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			繰越明許費	事故繰越し	
令和4年度	362,872,000	354,471,114	0	0	8,400,886
令和3年度	365,163,000	349,023,193	0	0	16,139,807

令和4年度の支出済額は、予算現額に対し97.7%の執行率であり、前年度の支出済額に対し+5,447,921円(+1.6%)となった。

これは、被保険者数の増加により保険料が+12,572,705円(+4.3%)、保険料(令和2年度分)が△8,985,800円(皆減)となったことが主な要因である。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
後期高齢者医療 広域連合納付金	354,372,164	348,394,643	5,977,521	1.7
諸支出金	98,950	628,550	△529,600	△84.3

7 介護保険特別会計

(1) 収支状況

令和4年度の決算は、予算現額1,375,177,000円に対し、歳入決算額は1,349,980,318円、歳出決算額は1,331,040,946円で、歳入歳出差引額（形式収支）は18,939,372円となった。また、令和4年度の実質収支額から令和3年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は10,388,014円となった。

（単位：円・％）

区 分		令和4年度	令和3年度	摘要
歳 入	予 算 現 額	1,375,177,000	1,328,377,000	
	決 算 額 A	1,349,980,318	1,303,342,977	
	執 行 率	98.2	98.1	
歳 出	予 算 現 額	1,375,177,000	1,328,377,000	
	決 算 額 B	1,331,040,946	1,294,791,619	
	執 行 率	96.8	97.5	
歳入歳出差引額 (A-B) C		18,939,372	8,551,358	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		18,939,372	8,551,358	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		10,388,014	924,225	

(2) 歳入歳出決算額

① 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1,375,177,000	1,353,146,768	1,349,980,318	703,400	2,463,050
令和3年度	1,328,377,000	1,306,217,777	1,303,342,977	357,000	2,517,800

令和4年度の収入済額は前年度の収入済額に対し+46,637,341円(+3.6%)となった。

これは、歳出の保険給付費や地域支援事業費を基に算出される支払基金交付金が+8,345,000円(+2.6%)になったことを始め、県支出金+7,100,481円(+4.0%)についても、前年度に対し増額となったことが主な要因である。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
介護保険料	310,800,850	310,876,450	△75,600	0.0
使用料及び手数料	6,500	13,800	△7,300	△52.9
国庫支出金	261,647,686	263,356,226	△1,708,540	△0.6
支払基金交付金	332,440,000	324,095,000	8,345,000	2.6
県支出金	182,806,320	175,705,839	7,100,481	4.0
財産収入	1,681	45,792	△44,111	△96.3
繰入金	248,157,146	217,028,891	31,128,255	14.3
繰越金	8,551,358	7,627,133	924,225	12.1
諸収入	5,568,777	4,593,846	974,931	21.2

② 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			繰越明許費	事故繰越し	
令和4年度	1,375,177,000	1,331,040,946	0	0	44,136,054
令和3年度	1,328,377,000	1,294,791,619	0	0	33,585,381

令和4年度の支出済額は、予算現額に対し96.8%の執行率であり、前年度の支出済額に対し+36,249,327円(+2.8%)となった。

これは、保険給付費の介護サービス等給付費のうち要介護認定者の増加に伴

い、自宅で自立した日常生活を送ることができるよう受けられる居宅介護サービス給付費が+13,878,405円(+2.3%)や介護保険施設に入居して受けられる施設介護サービス給付費が+19,766,097円(+6.0%)についても、前年度に対して増額となったことが主な要因である。

地域支援事業費も+142,342円(+0.2%)となっており、コロナ禍においても、感染症対策を取りながら可能な限り介護予防事業を継続することで、高齢者の健康状態の維持に努めている。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務費	42,776,162	47,389,978	△4,613,816	△9.7
保険給付費	1,190,485,494	1,152,371,980	38,113,514	3.3
地域支援事業費	80,436,113	80,293,771	142,342	0.2
基金積立金	1,681	45,792	△44,111	△96.3
諸支出金	17,341,496	14,690,098	2,651,398	18.0
予備費	0	0	0	-

8 公共下水道事業特別会計

(1) 収支状況

令和4年度の決算は、予算現額973,286,000円に対し歳出決算額は880,361,490円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額は53,349,910円である。令和4年度の実質収支額から令和3年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も53,349,910円である。

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	摘要
歳 入	予 算 現 額	973,286,000	885,923,000	
	決 算 額 A	933,711,400	857,426,192	
	執 行 率	95.9	96.8	
歳 出	予 算 現 額	973,286,000	885,923,000	
	決 算 額 B	880,361,490	857,426,192	
	執 行 率	90.5	96.8	
歳入歳出差引額 (A-B) C		53,349,910	0	
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		53,349,910	0	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		53,349,910	0	

(2) 歳入歳出決算額

① 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	973,286,000	937,859,797	933,711,400	112,160	4,036,237
令和3年度	885,923,000	859,351,932	857,426,192	302,611	1,623,579

令和4年度の収入済額は、前年度の収入済額に対し+76,285,208円(+8.9%)となった。

収入済額の増加は、事業費の増加に伴い国庫支出金のうち社会資本整備総合交付金が+14,600,000円(+40.8%)、町債が+79,100,000円(+138.8%)となったことが主な要因である。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	7,747,940	27,006,260	△19,258,320	△71.3
使用料及び手数料	355,374,285	351,387,630	3,986,655	1.1
国庫支出金	50,400,000	35,800,000	14,600,000	40.8
繰入金	324,253,000	368,094,753	△43,841,753	△11.9
諸収入	59,836,175	18,049,135	41,787,040	231.5
町債	136,100,000	57,000,000	79,100,000	138.8
財産収入	0	88,414	△88,414	皆減

② 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			繰越明許費	事故繰越し	
令和4年度	973,286,000	880,361,490	0	0	92,924,510
令和3年度	885,923,000	857,426,192	0	0	28,496,808

令和4年度の支出済額は、予算現額に対し90.5%の執行率であり、前年度の支出済額に比べ+22,935,298円（+2.7%）となった。

支出済額の増加は、下水道建設費において工事請負費が+60,733,035円となったことが主な要因である。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務費	304,264,048	369,132,955	△64,868,907	△17.6
下水道建設費	271,899,710	173,695,523	98,204,187	56.5
公債費	304,197,732	314,597,714	△10,399,982	△3.3
予備費	0	0	0	-

9 次世代育成事業特別会計

(1) 収支状況

令和4年度の決算は、予算現額11,885,000円に対し、歳入・歳出決算額は11,844,193円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額は0円である。
令和4年度の実質収支額から令和3年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も0円となった。

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	摘要
歳 入	予 算 現 額	11,885,000	16,987,000	
	決 算 額 A	11,844,193	11,430,823	
	執 行 率	99.7	67.3	
歳 出	予 算 現 額	11,885,000	16,987,000	
	決 算 額 B	11,844,193	11,430,823	
	執 行 率	99.7	67.3	
歳入歳出差引額 (A-B) C		0	0	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		0	0	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		0	0	

(2) 歳入歳出決算額

① 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	11,885,000	11,844,193	11,844,193	0	0
令和3年度	16,987,000	11,430,823	11,430,823	0	0

令和4年度の収入済額は、前年度の収入済額に対し+413,370円 (+3.6%) となった。

これは、前年度に対しこども未来基金から繰入したことが主な要因である。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
財産収入	1,843	29,001	△27,158	△93.6
繰入金	11,842,350	11,401,822	440,528	3.9

② 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			繰越明許費	事故繰越し	
令和4年度	11,885,000	11,844,193	0	0	40,807
令和3年度	16,987,000	11,430,823	0	0	5,556,177

令和4年度の支出済額は、予算現額に対し99.7%の執行率であり、前年度の支出済額に比べ+413,370円(+3.6%)となった。

主な支出は、社本育英事業では奨学交付金900,000円、校外活動支援分5,353,106円、こども未来応援事業では私立高等学校等授業料補助762,000円、高等学校等通学費助成2,751,914円である。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
次世代育成費	11,844,193	11,430,823	413,370	3.6

10 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
土 地	346,161	1,402	50	347,513
行 政 財 産	318,467	1,402	0	319,869
普 通 財 産	27,694	0	50	27,644
建 物	86,773	1,765	0	88,538
行 政 財 産	86,341	1,765	0	88,106
普 通 財 産	432	0	0	432

※公有財産のうち行政財産は、地方公共団体が行政目的を達成するために所有する財産であり、普通財産は地方公共団体が所有する行政財産以外の一切の公有財産のことをいう。

令和4年度の公有財産の土地について、行政財産では、健康文化センター駐車場用地 140 ㎡及び大口中学校用地 1,262 ㎡の購入に伴い、1,402 ㎡増加した。

普通財産では、雑種地の売払いにより 50 ㎡減少した。

公有財産の建物については、行政財産では、令和4年8月から着手した大口西小学校長寿命化改修工事における校舎の増築及び余野学習等共同利用施設の増築、大口中学校の駐輪場の増設等により、1,765 ㎡増加した。

普通財産の異動はなかった。

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
(株)ユニバーサルファーム大口 株式	0	8,600	0	8,600

(3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
丹羽広域事務組合出資金	298,567	0	0	298,567
愛知県国際交流協会出捐金	120	0	0	120
地域活性化センター出捐金	210	0	0	210
一宮デザインセンター出捐金	4	0	0	4
愛知水と緑の公社出捐金	185	0	0	185
地方公共団体金融機構出資金	1,300	0	0	1,300
合 計	300,386	0	0	300,386

(4) 債権

(単位：千円)

区 分	貸付金額	貸付年月日	償還期限	摘要
新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金	250,000	令和2年 10月30日	令和12年 10月25日	貸付期間 10年 (内、据置3年) 償還期日 令和5年 11月25日から 令和12年 10月25日まで

(5) 物品（取得価格80万円以上）

物品については、セキュリティ強化対策機器一式2件、ぴったりサービス連携サーバ、船外機、汽船及びスポットビジョンスクリーナー各1件を購入し、高速ページプリンタ、図書システム機器一式、メールシーラー、非常放送設備及びカートイン冷蔵庫各1件を廃棄した。決算年度末現在で、184件となっている。

(6) 基金

令和5年3月31日現在の基金現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

基金 区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	区分
		増	減		
土地開発基金	149,656,238	0	0	149,656,238	現金
	41,989,140	0	0	41,989,140	貸付金
	191,645,378	0	0	191,645,378	合計
財政調整基金	2,501,046,012	90,486,997	70,000,000	2,521,533,009	現金
社本育英事業基金	57,178,880	0	6,579,802	50,599,078	現金
国際交流事業基金	47,821,934	0	0	47,821,934	現金
地域福祉基金	56,940,253	0	0	56,940,253	現金
国民健康保険事業 財政調整基金	68,888,213	0	0	68,888,213	現金
ふるさとづくり基金	66,284,716	43,057,299	29,276,100	80,065,915	現金
介護給付費準備基 金	112,920,098	0	0	112,920,098	現金
都市計画事業基金	0	0	0	0	現金
学校施設整備事業 基金	57,411,134	0	0	57,411,134	現金
明日のまちづくり 基金	730,817,049	86,591,707	50,000,000	767,408,756	現金
さくら咲く基金	39,627,321	1,000,000	471,849	40,155,472	現金
電算機器整備基金	443,274,316	63,000,000	130,790,000	375,484,316	現金
こども未来基金	2,571,872	629,424	0	3,201,296	現金
森林環境事業基金	0	0	0	0	現金
江南丹羽環境管理 組合環境美化セン ター解体事業基金	69,008,632	8,028,498	0	77,037,130	現金
尾張北部新ごみ処 理施設建設事業基 金	0	40,000,000	0	40,000,000	現金
合 計	4,445,435,808	332,793,925	287,117,751	4,491,111,982	

第4 土地開発基金の運用状況審査意見

1 審査方法

令和4年度土地開発基金の基金運用の審査にあたっては、町長から提出された基金運用状況調書の内容について、係数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適法・適正かつ効率的に行われているかを主眼に審査した。

土地及び資金の運用状況

(単位：円・㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
土地	0	0	0	0
現金	149,656,238	0	0	149,656,238
貸付金	41,989,140	0	0	41,989,140
合 計	191,645,378	0	0	191,645,378

2 審査の結果

土地開発基金は、地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」として公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものである。

令和4年度土地開発基金の基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを認めた。

第5 審査意見

審査に付された令和4年度一般会計と大口町土地取得特別会計をはじめとする7つの特別会計の決算の概要説明、歳入・歳出決算書及び付属資料、主要施策の成果報告書、経営計画書、決算審査調書並びに財政援助団体等調査表を基に、令和4年度の公金に係る執行事務の内容、事務処理の適正性を監査、併せて財政健全化指標の監査及び法定受託事務について行政監査も実施した。

決算については、行政経営計画に基づいて執行され、決算及び決算書類は法令に準拠して作成されており、その計数も証書類と符合し適正であると認められた。

基金運用についても日銀による金利の緩和政策を受けて好転が見られる中、確実に運用益を求める努力がみられ、証書類とも符合し適正であると認められた。

また、下水道事業特別会計は令和5年4月からの公営企業会計の設立に伴い、適正に移行、処理されたことを確認した。

決算審査を終えて、事務局による事前調査、また審査当日の委員監査を通して関係職員との質疑、討議を交えて実施した結果、全体を次のように評価する。

- 1 大口町では令和3年度までの公会計が町ホームページにて公開されている。町の行政経営がどういう財務状態にあるかを一般会計のみならず、多面的に知ることができる新しい町勢情報である。
- 2 各部に枠配分された予算等は事業の完了に伴い精算される。不用額が生じた場合や事業の中止・見直しにより高額の未執行額が生じた事例がある。これら不用額は年度末まで留保することなく、事業の完了後に速やかに、若しくは3月定例会までに予算を補正することで、枠配分内の政策や事業の経費に充てることが可能となる。
- 3 財政援助団体に交付される補助金等を精算するにあたり、次のような事例が散見されたので改善を図らねばならない。
 - ア 決算後の交付金の返戻を通知した際に、添付された「返納通知書兼領収書」の発布日、納付期限が記載されていない文書が散見されたので改善をされたい。
 - イ 決算報告書の数値が添付資料と一致しない団体があった。
- 4 事業を企画するにあたり、近隣市町や先進市町の情報を積極的に収集・分析し、先進した企画や手法を事業計画に取り入れる体制づくりがされたい。

以上のことは、全庁的な課題として検討されたい。

次に、個別の事例については、各課局室の事前調査及び決算審査を進める中で指摘したので、部課局室内で検討されたい。

第6 むすび

令和4年度の一般会計の歳入は、本町の主産業である製造業の業績好調による法人税収が伸び、対前年度比で8.2%の増加となった。歳出では、小中学校のパソコンの更新や西小学校の改修工事などで7.9%ほど増加するも、実質単年度収支は348,129千円となり、黒字で決算することができた。前年度と比較すると本年度は積立金の取り崩しも行わず、企業の設備投資による固定資産税が増収できたことが好転の要因と考える。

行政経営状況として、財政力指数は1.10となり、3か年平均では1.12を示し、昨年の1.02から+0.08ポイント改善している。しかし、昨年に指摘した過去5か年間の数値を比較すれば、持ち直したものの右肩下がりの気配を表している。

さて、コロナウイルスによる感染の拡大は、今年の5月に感染症第5類に移行されたものの、年内には第9波の拡大が心配されている。近況では再感染者も発生している報道が散見され、未だ油断もできない日々が続いている。

一方、社会面では日銀名古屋支店の6月の短観をみると、東海3県下の金融経済動向は緩やかに持ち直し、個人消費、雇用所得情勢も持ち直し、金融貸出しも前年を上回ってきたと発表されている。昨年までの低調で不安な社会情勢から、今年は住民、企業そして行政も明るい話題に接し、安心して安全な日常の確保と社会の発展を取り戻す節目の年としなければならない。

回復基調にある社会の中で、行政には住みよいまちづくりと住民の福祉の向上が使命としてあり、的確な政策の立案と執行、健全な財源の確保、安定した行政経営に努めなければならないと考える。

今般、質疑で交わした事柄については誠意検討いただき、改善につなげていただくことを要望する。

以上をもって、令和4年度の決算審査のむすびとする。